## ここに注目

### 寄附金（ふるさと納税）

**問　近年、ふるさと納税額が低迷しているが、その原因をどのように分析しているのか。**

答　全国的に自治体間の競争が激化しており、返礼品も米や日用品といった生活必需品等のコストパフォーマンスの良い返礼品の人気があり支持されている。そのような自治体が伸びている。当市はその対応が充分でなかったことを反省している。

**問　当市がかかえる地域課題で行政サービスの手が届かない所をふるさと納税の返礼品にすることについて当局の考えは。**

答　食べる物、形ある物に限定しておらず、お墓掃除や体験型イベントへの参加など幅広い視点で分野を特定しないで商品開発に取り組んでいく。




### 結婚支援事業

**問　新生活支援事業等の利用者につながりを持つ取組と利用者目線の配信改善は。**

答　交流イベント等で公式ラインやインスタグラムのＱＲコードを提示し、若い世代へ継続的に情報を届けるために登録を促しているが、不要な通知でブロックが増える課題があり、属性別に配信先を絞るセグメント配信を行っている。今後は内容・文字量・配信タイミングの改善を進め利用者目線を強化する。

### 子ども・子育て支援給付事業

**問　小規模保育所の利用周知・ＰＲ（生活応援センターの協力等）の必要性は。**

答　小規模保育所が担う役割というものは大切なので、関係課と連携しながら、できる限り支援の方向性を探りながら、支援していきたい。

### 地方消費税交付金

**問　来年から食料品等の消費税が引き下げられた場合、当市の地方消費税交付金への影響について。**

答　国の未決事項であるが、報道機関の情報をもとに地方消費税交付金を試算すれば、２億円ほどのマイナス影響が推察される。一方で地方消費税の減額分を地方特例交付金で補填するとの情報もあることから、その推移を注視している。

### 行政連絡員経費

**問　行政連絡員の高齢化や成り手不足に対し、どのような対策を講じているか。**

答　行政連絡員の方々には広報等の配布を行っていただいている。現在１２８名が従事しているが、毎年３～４名減少し、40地区で不在となっている。後任への引継ぎに向け、報酬の充実を求める声もあり、令和８年度から多数配布地区加算として、１５０部を超える場合に加算する制度を導入した。

### ワーケーション推進事業

**問　委託料の内訳と成果、経済波及効果は。**

答　委託料は関係人口ネットワークの構築、地域資源を生かした研修プログラムの拡充、釜石ワーケーションのプロモーションに活用している。Ｎｅｍａｒｕ Ｐｏｒｔを核とした交流を通じ企業の評価やリピートにつながっており、地域消費約１４９３万円、視察等を含む事業全体で約２７８０万円の経済効果があったと認識している。